

# 交付運用報告書

## 明治安田DCグローバルバランスオープン

### 《愛称》DC五穀豊穡

追加型投信／内外／資産複合  
自動継続投資専用

第23期（決算日 2024年11月29日）

作成対象期間（2023年11月30日～2024年11月29日）

#### ●運用方針

国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。国内株式・外国株式・国内債券・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて毎月見直します。

#### 受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DCグローバルバランスオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第23期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第23期末(2024年11月29日)	
基準価額	23,647円
純資産総額	4,951百万円
第23期 (2023年11月30日～2024年11月29日)	
騰落率	10.0%
分配金(税込み)合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

#### MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

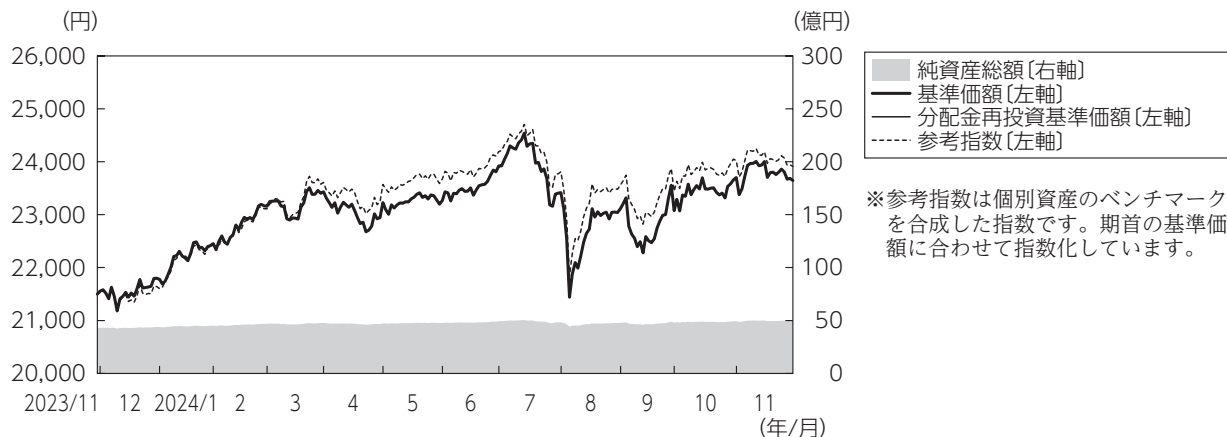
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第23期首(2023年11月29日)：21,501円  
 第23期末(2024年11月29日)：23,647円(既払分配金0円)  
 騰落率：10.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドを通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額にプラスに寄りました。

#### 【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	12.1%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	20.3%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	32.7%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	△ 1.2%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	6.6%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年11月30日~2024年11月29日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	291 円	1.265 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は23,009円です。
(投信会社)	(99)	(0.429)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(172)	(0.748)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(20)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	33	0.143	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(33)	(0.142)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c)有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	3	0.013	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	327	1.423	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

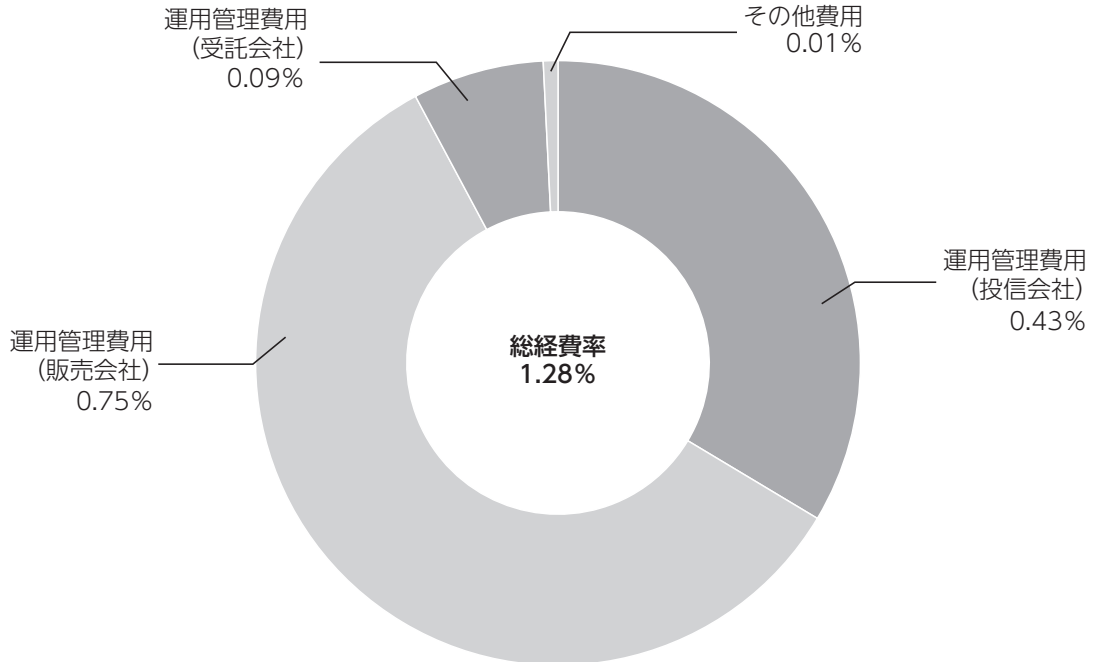
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

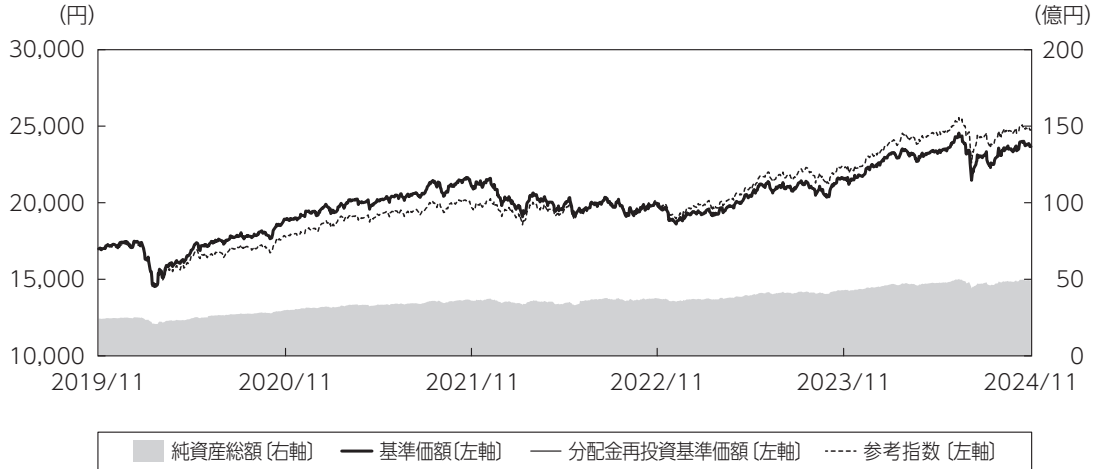
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月29日～2024年11月29日)



- ※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年11月29日 期初	2020年11月30日 決算日	2021年11月29日 決算日	2022年11月29日 決算日	2023年11月29日 決算日	2024年11月29日 決算日
基準価額 (円)	16,955	18,870	21,051	19,764	21,501	23,647
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.3	11.6	△6.1	8.8	10.0
参考指数騰落率 (%)	—	4.5	10.9	1.4	11.5	11.2
純資産総額 (百万円)	2,438	2,997	3,609	3,749	4,305	4,951

- ※参考指数は個別資産のベンチマークを合成した指数です。
- ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

## ■投資環境

### 日本株式

当期の国内株式相場（東証株価指数（TOPIX））は上昇しました。期首から2024年7月中旬にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成AI（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まり、自社株買いなど企業の株主還元策の強化などから大きく上昇しました。8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により急落しましたが、同月末にかけて買い戻しの動きから反発しました。9月から期末にかけては衆議院議員総選挙、米国大統領選挙などの材料がありましたが、概ねもみ合いとなりました。

### 外国株式

当期の外国株式相場は上昇しました。2024年7月後半から8月初旬にかけて、市場予想を下回る米国経済指標が相次ぎ、景気への悲観的な見方の広がりから急落する場面がありましたが、世界的なインフレの減速を受けて各国中央銀行が金融政策を緩和方向に変更するとの見方が広がったこと、生成AI（人工知能）の普及を背景にハイテク企業を中心に業績の上方修正が相次いだことなどから、概ね上昇基調となりました。

### 日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2024年1月上旬にかけて海外長期金利の低下に連れて低下（債券価格は上昇）しましたが、その後7月初旬にかけては日銀がマイナス金利を解除するとの見通し（3月中旬に解除）の高まりや海外長期金利の上昇、マイナス金利解除後も日銀が追加利上げなどの金融引き締めを継続するとの見方から上昇しました。8月初旬、追加利上げ実施後の材料出尽くしに加え、米国の雇用統計下振れに伴う海外長期金利の急低下を受けて大幅に低下する局面がありましたが、その後期末にかけては金融引き締め継続の見方から再び上昇しました。

### 外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は小幅に低下（債券価格は上昇）しました。期首から2023年12月にかけては、市場予想を下回る経済指標を受けて2024年から利下げを開始するとの見方が強まり低下しました。その後2024年4月中旬にかけては、高止まりするCPI（消費者物価指数）から利下げ開始が後ずれするとの観測を背景に上昇（債券価格は下落）しました。4月下旬から9月前半にかけては、CPIの減速や雇用の過熱感の落ち着きから再度利下げ開始観測が高まり低下しましたが、利下げ実施後はFRB（米連邦準備制度理事会）議長が追加利下げを急がない姿勢を示したことなどから、11月中旬にかけて上昇しました。11月下旬以降は、次期財務長官に財政赤字の縮小を訴える投資ファンド経営者が指名されたことから、低下しました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は低下しました。期首から2024年9月にかけては米国金利の動きに概ね連動する形で推移しましたが、10月以降は欧州域内の景気の弱さを受けてECB（欧州中央銀行）が追加利下げを行うとの見方から、低下しました。

## 外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から2024年7月上旬にかけて米国の利下げ開始の後ずれ観測（9月に利下げを実施）などから上昇しましたが、その後9月前半にかけては政府・日銀によるドル売り為替介入や日銀の追加利上げにより大きく下落しました。9月後半から11月前半にかけて、米国を中心に市場予想を上回る経済指標が相次ぎ米欧の長期金利が上昇したことや、日銀総裁が早期の追加利上げに慎重な見方を示したことから上昇しました。その後期末にかけては米国次期大統領の関税強化姿勢を受けた世界景気の悪化懸念などによる米国金利の低下や円売りポジションの巻き戻しの動きから下落しました。

当期のユーロは円に対して下落しました。米ドルの動きに概ね連動して推移しましたが、ウクライナ問題の長期化やイスラエルを巡る軍事衝突などの地政学的リスク、欧州域内の景気減速懸念などから対円で下落しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田DCグローバルバランスオープン

期首の運用方針に基づき、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指しました。各資産の配分比率につきましては当社のプロセスに基づいて毎月見直しを実施し、運用を行いました。追加設定および解約に対しては資産配分比率に応じてマザーファンドの売買を行い、マザーファンドの組入比率は期を通じて概ね99%以上を維持しました。

#### 【組入資産の標準的資産配分比率】

資産	組入マザーファンド	標準的資産配分比率
国内株式	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	35%
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	
外国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19%
国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	32%
外国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	14%

※国内債券には短期資産等を含みます。

#### 【資産別実質組入比率】

	期首	期末
国内株式	37.9%	35.2%
外国株式	18.9%	21.9%
国内債券	29.4%	28.9%
外国債券	13.9%	13.9%
合計	100.0%	100.0%

※マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額の比率です。

※国内債券には短期資産等を含みます。



当期の資産配分比率および変更のポイントは、次の通りです。

標準的資産配分比率	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	配分比率変更のポイント
	35%	19%	32%	14%	
2023年11月	38%	19%	26%	17%	世界の株式市場における相対的な割安感から国内株式を、米国経済の軟着陸観測により同国長期金利が頭打ちするとの見方から外国債券を引き上げていました。
12月	↓	↓	29%	14%	日銀による円買いドル売り為替介入の可能性が高まったとの見方から、外国債券を引き下げ（国内債券を引き上げ）ました。
2024年1月	35%	22%	↓	↓	米国景気の底堅さを受けた軟着陸期待の高まりから外国株式を引き上げ（国内株式を引き下げ）ました。
2月	↓	19%	↓	17%	海外のインフレ鈍化の一方で、堅調な雇用環境と消費を受けた円安観測から外国債券を引き上げ（外国株式を引き下げ）ました。
3月	↓	16%	35%	14%	外国株式の高値警戒感および円高リスクを考慮し、外国株式および外国債券を引き下げ（国内債券を引き上げ）ました。
4月	↓	22%	29%	↓	底堅い米国景気を背景とする企業業績期待から外国株式を引き上げ（国内債券を引き下げ）ました。
5月	↓	19%	35%	11%	半導体の先行きや中東情勢の不透明感から外国株式を、為替介入への警戒感から外国債券を引き下げ（国内債券を引き上げ）ました。
6月	38%	↓	29%	14%	相対的な出遅れ感から国内株式を、米国の景気減速観測による金利上昇リスクの低下から外国債券を引き上げ（国内債券を引き下げ）ました。
7月	↓	↓	↓	↓	
8月	35%	22%	↓	↓	日銀による金融政策の不透明感から国内株式を引き下げ、業績不安は小さく、インフレ懸念の後退と共に安定してきた金融環境を背景に外国株式を引き上げました。
9月	38%	↓	26%	↓	底堅い内需や堅調な企業業績から中期では上昇すると予想し、国内株式を引き上げ（国内債券を引き下げ）ました。
10月	↓	↓	↓	↓	
11月	↓	↓	↓	↓	

※国内債券には短期資産等を含みます。

※上記数値はマザーファンドを通じた実質資産配分に関する数値です。

※当ファンドでは上記の数値を目標として資産配分の変更を実施しましたが、時価の変動や追加設定・解約などの影響から必ずしも実際の資産配分が上記数値と一致するとは限りません。

## 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、三和ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、カプコン、第一生命ホールディングス、KDDIなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、富士通、トヨタ自動車、日本たばこ産業などが挙げられます。

### 【組入上位銘柄】

#### 期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	ソフトバンク	5.7
2	東京エレクトロン	4.9
3	キーエンス	4.5
4	ソニーグループ	4.1
5	信越化学工業	3.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	三和ホールディングス	3.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.5
3	カプコン	3.3
4	大塚商会	3.2
5	第一生命ホールディングス	3.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	24.5
2	情報・通信業	13.7
3	化学	7.9
4	小売業	7.5
5	サービス業	7.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	18.0
2	電気機器	13.7
3	機械	9.8
4	医薬品	7.0
5	卸売業	6.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、企業トップマネジメントとのミーティングに基づくボトムアップリサーチをベースとして、企業の成長性、クオリティおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選択を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、日本ドライケミカル、東邦瓦斯、トーヨーカネツ、東京計器、ノーリツ鋼機などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、ゲンゼ、ローランド、INTLOOP、エービーシー・マート、ヨシムラ・フード・ホールディングスなどが挙げられます。

### 【組入上位銘柄】

#### 期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	FCE Holdings	3.3
2	ゲンゼ	2.6
3	日本曹達	2.6
4	ローランド	2.4
5	INTLOOP	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	FCE	4.2
2	日本ドライケミカル	4.0
3	ファーストアカウンティング	3.6
4	東邦瓦斯	3.3
5	トーヨーカネツ	3.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	15.8
2	サービス業	10.9
3	小売業	10.4
4	電気機器	5.9
5	銀行業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	16.2
2	機械	12.2
3	サービス業	12.0
4	建設業	7.7
5	化学	6.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視し運用を行いました。銘柄の選択にあたっては企業の成長性、クオリティー、バリュエーション（企業価値評価）を重視しています。当期の銘柄選択については、世界経済の減速局面においても業績の安定性の高い銘柄を選好し、景気減速や個別要因によって当面の業績に不安のある銘柄の組入比率を引き下げました。

運用において地域別（北米、欧州、アジア・オセアニア）ではベンチマークに対して北米をオーバーウェイト、欧州を中立、アジア・オセアニアはアンダーウェイトとしました。

業種別ではベンチマークに対して情報技術、資本財・サービスをオーバーウェイト、不動産、公益事業などをアンダーウェイトとしました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としてはブロードコム（アメリカ、半導体・半導体製造装置）、レックス（イギリス、商業・専門サービス）などがあります。これに対してすべて売却した銘柄としてはファイザー（アメリカ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などがあります。

### 【組入上位銘柄】

#### 期首

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	7.0
2	APPLE INC	アメリカ	5.2
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	4.1
4	NVIDIA CORP	アメリカ	3.2
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	10.6
2	金融サービス	8.5
3	資本財	7.6
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.8
5	メディア・娯楽	6.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	6.3
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	6.0
3	APPLE INC	アメリカ	5.3
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	4.2
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	9.9
2	半導体・半導体製造装置	9.8
3	資本財	9.2
4	金融サービス	9.1
5	メディア・娯楽	7.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

### 【デュレーション】

期首	期末
短期化	短期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

### 【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	8.7	7.9
残存年数(年)	9.8	9.8
複利最終利回り(%)	1.3	1.9

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

**明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド**

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分、デュレーション調整を行いました。また、追加設定および解約による資金の流出入に対して債券の売買を行い、期を通じて債券の組入比率を高位に維持しました。

通貨別配分は、ベンチマークに対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーションは、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、ベンチマークに対して金利低下を予想した場合には長期化を実施し、金利上昇を予想した場合には短期化を行いました。

**【通貨別配分】**

	通貨	配分
期首	ポーランドズロチ	オーバーウェイト
	ニュージーランドドル	
	ユーロ	アンダーウェイト
	ポンド	
カナダドル		
	デンマーククローネ	
期末	米ドル	オーバーウェイト
	ユーロ	アンダーウェイト
	デンマーククローネ	

**【デュレーション】**

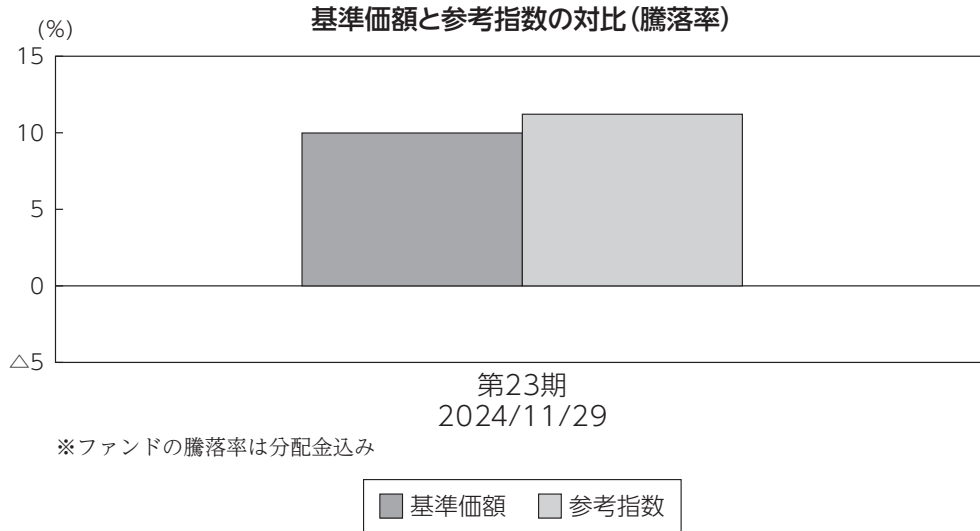
期首	期末
長期化	小幅に長期化

**【債券特性】**

	期首	期末
デュレーション(年)	6.8	6.7
残存年数(年)	9.0	8.9
複利最終利回り(%)	4.2	3.7

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は+10.0%となり、参考指数の騰落率は+11.2%となりました。

## ■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
	(2023年11月30日~2024年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,690

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### 明治安田DCグローバルバランスオープン

引き続き、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。各資産の配分比率については当社のプロセスに基づいて毎月見直しを実施し、運用を行います。

### 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

### 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型株と比較すると個性的な企業が多く、経済環境が厳しい状況の中でも業績が好調に推移し、中長期的にも利益成長が期待できる企業も存在します。引き続き、企業トップマネジメントとのミーティングに基づくボトムアップリサーチをベースとして、企業の成長性、クオリティおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選択を行います。

### 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

潜在的に高い成長分野、差別化された商品・サービス、健全なバランスシートを持つ質の高い成長株への投資を行うボトムアップ型運用を行います。

変動性が高く予想が困難な成長より、相対的に低くとも着実で持続的な成長を高く評価します。投資視点としては「構造的なトレンドの恩恵」、「優れた製品・サービス」、「卓越したコスト競争力」、「財務の健全性」、「質の高いマネジメント」などが挙げられます。

### 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

### 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、通貨別配分は各国の財政・金融政策の格差を注視し、デュレーションについては各国の景気動向、金融政策を注視し、適宜調整します。

## お知らせ

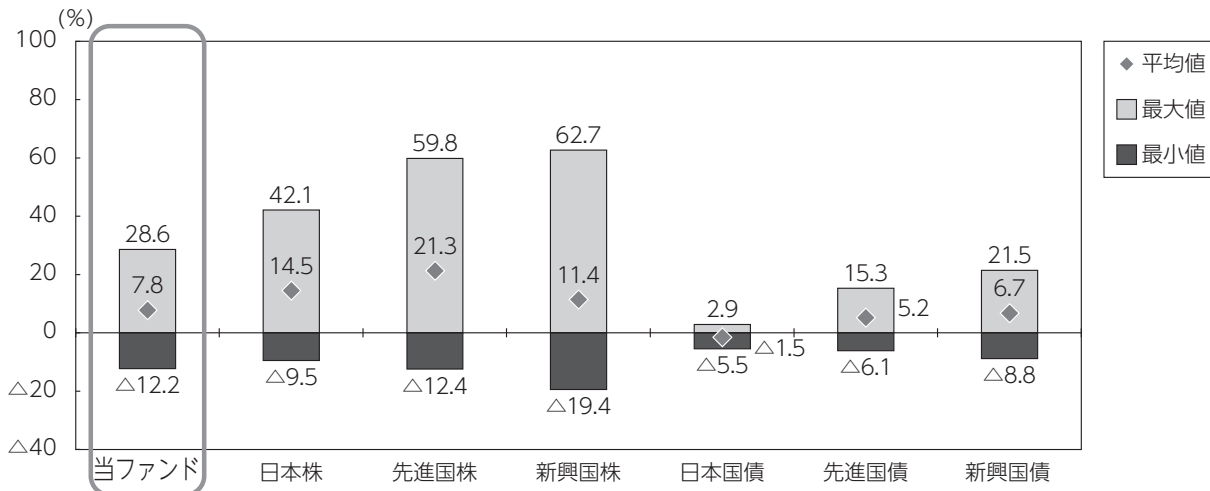
- ・外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2024年2月29日)

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 自動継続投資専用	
信託期間	無期限(2001年11月30日設定)	
運用方針	国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。	
主要投資対象	明治安田DCグローバルバランスオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への投資を行います。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500に含まれている銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて毎月見直します。	
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2019年11月～2024年10月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社JPX総研又は 株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ& コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容

#### ○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

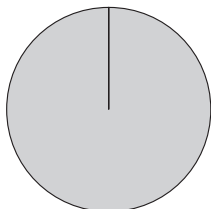
組入ファンド数：5

	第23期末
	2024年11月29日
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	32.5%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	27.6%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	22.0%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	14.2%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	3.3%
その他	0.3%

※組入比率は純資産総額に対する各組入投資信託の評価額の割合です。

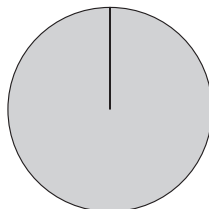
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### ○ 資産別配分



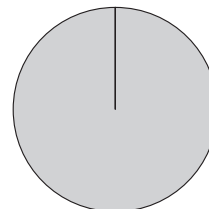
親投資信託受益証券  
100.0%

#### ○ 国別配分



日本  
100.0%

#### ○ 通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等

項目	第23期末
	2024年11月29日
純資産総額	4,951,989,523円
受益権総口数	2,094,103,669口
1万口当たり基準価額	23,647円

※当期間中における追加設定元本額は346,403,530円、同解約元本額は254,891,421円です。

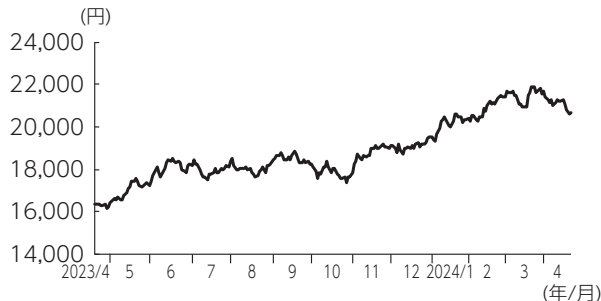
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第24期

計算期間：2023年4月19日～2024年4月18日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	18,895円	
(a)売買委託手数料 (株 式)	101円 (101)	0.532% (0.532)
(b)その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	101	0.532

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

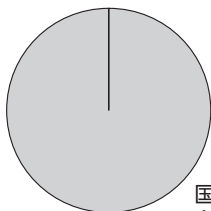
組入銘柄数：52

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	3.6
2	東京エレクトロン	電気機器	3.4
3	SCREENホールディングス	電気機器	3.2
4	カプコン	情報・通信業	3.0
5	大塚商会	情報・通信業	2.9
6	アドバンテスト	電気機器	2.8
7	キーエンス	電気機器	2.8
8	KDDI	情報・通信業	2.7
9	三井物産	卸売業	2.7
10	アイシン	輸送用機器	2.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

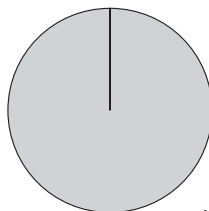
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



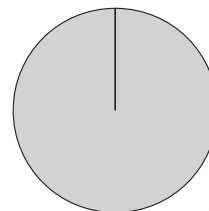
国内株式  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

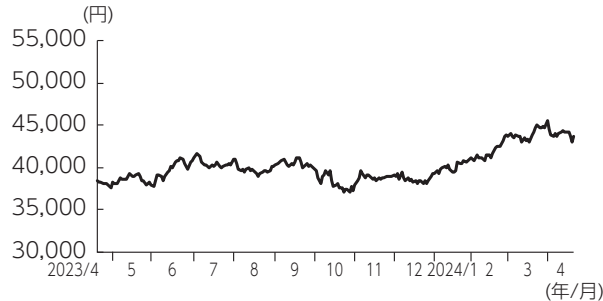
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第24期

計算期間：2023年4月19日～2024年4月18日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	40,423 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	80 円 (80)	0.197% (0.197)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	80	0.197

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

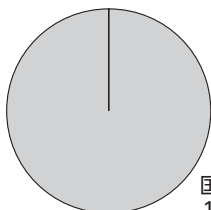
組入銘柄数：71

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	ヨシムラ・フード・ホールディングス	食料品	3.8
2	FCE	サービス業	3.5
3	東邦瓦斯	電気・ガス業	3.3
4	トーセイ	不動産業	2.6
5	テイクアンドグヴ・ニーズ	サービス業	2.5
6	前田工織	その他製品	2.5
7	大栄環境	サービス業	2.3
8	日立造船	機械	2.3
9	ノーリツ鋼機	精密機器	2.3
10	エービーシー・マート	小売業	2.3

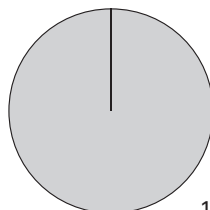
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

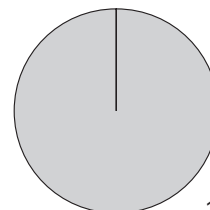
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



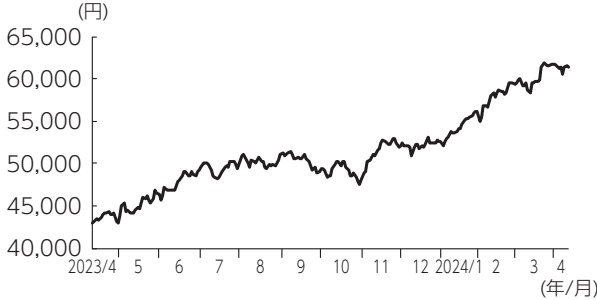
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第23期

計算期間：2023年4月11日～2024年4月10日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	51,723円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	27円 (23) (1) (3)	0.052 % (0.044) (0.001) (0.006)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	11 (11) (0)	0.020 (0.020) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.020 (0.019) (0.000)
合 計	48	0.092

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。  
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：110

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.8
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.1
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	4.2
4	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.1
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1
7	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.0
8	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	1.9
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.5
10	EOG RESOURCES INC	アメリカ	エネルギー	1.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○外貨建投資信託銘柄

組入銘柄数：3

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ	0.6
2	GOODMAN GROUP	オーストラリア	0.4
3	CROWN CASTLE INC	アメリカ	0.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

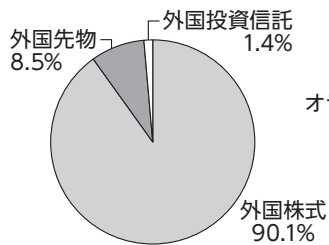
○外国先物銘柄

組入銘柄数：2

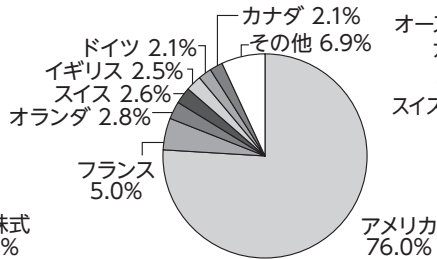
	銘柄名	売/買	国	組入比率(%)
1	S&P500 EMINI	買建	アメリカ	6.9
2	EURO STOXX50	買建	ドイツ	1.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

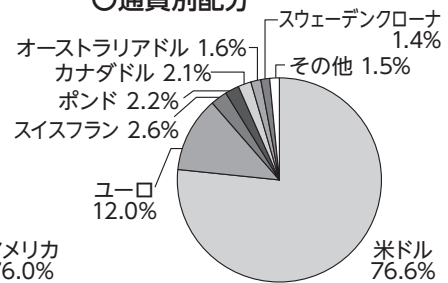
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。



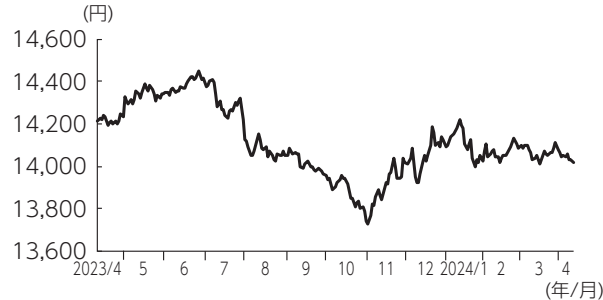
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第23期

計算期間：2023年4月11日～2024年4月10日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	14,102円	
(a)その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.000% (0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券組入上位銘柄

組入銘柄数：110

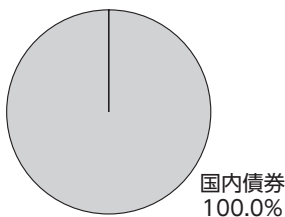
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	社債	1.3	-	4.0
2	第166回利付国債5年	国債	0.4	2028年12月20日	3.8
3	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	社債	1.28	2055年7月2日	3.4
4	第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	社債	1.3	2079年12月13日	3.1
5	第364回利付国債10年	国債	0.1	2031年9月20日	3.1
6	第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	社債	1.1	2031年12月16日	3.0
7	第459回利付国債2年	国債	0.2	2026年4月1日	2.7
8	第185回利付国債20年	国債	1.1	2043年6月20日	2.5
9	第18回光通信無担保社債	社債	1.79	2033年3月23日	2.5
10	第5回ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)	社債	2.195	2083年9月20日	2.2

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

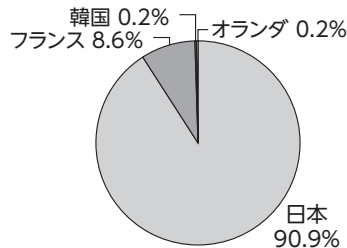
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

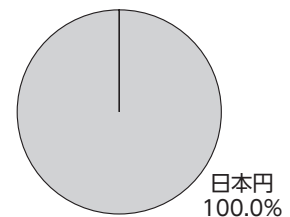
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

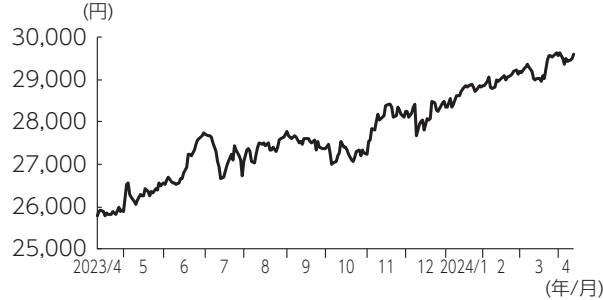
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第23期

計算期間：2023年4月11日～2024年4月10日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	27,820円	
(a)その他費用 (保管費用)	7円 (7)	0.026% (0.026)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	7	0.026

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国債券上位銘柄

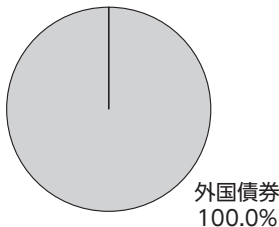
組入銘柄数：65

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 0.625% 30/5/15	国債	米ドル	10.0
2	SPANISH GOV'T 1.25% 30/10/31	国債	ユーロ	5.2
3	US TREASURY N/B 1.875% 41/2/15	国債	米ドル	5.2
4	US TREASURY N/B 4% 28/6/30	国債	米ドル	5.2
5	CHINA GOVT BOND 2.55% 28/10/15	国債	中国元	4.8
6	US TREASURY N/B 2.75% 32/8/15	国債	米ドル	4.7
7	US TREASURY N/B 2.625% 29/2/15	国債	米ドル	4.1
8	CHINA GOVT BOND 2.52% 33/8/25	国債	中国元	3.9
9	US TREASURY N/B 2.375% 51/5/15	国債	米ドル	3.7
10	IRISH GOVT 0.9% 28/5/15	国債	ユーロ	2.5

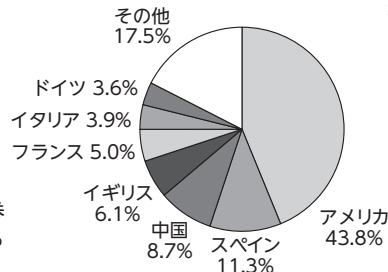
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

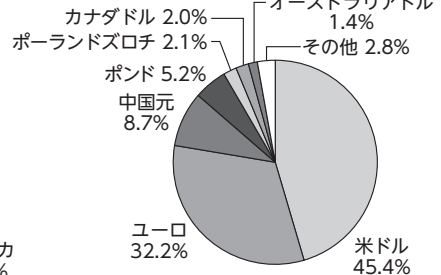
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

## <当ファンドの参考指数について>

参考指数は個別資産のベンチマークを標準的資産配分比率で合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。なお、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。個別資産のベンチマークは次の通りです。

### **国内株式：東証株価指数（TOPIX）**

東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

### **外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース）**

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

### **国内債券：NOMURA-BPI総合**

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

### **外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）**

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

**東証株価指数（TOPIX）（配当込み）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

**MSCI-KOKUSAI指数**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

**J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。